

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	人材不足解消に向けた県内中小企業の人的資源管理に関する研究				
研究組織	代表者	所属・職名	経営情報学部・准教授	氏名	上原 克仁
	研究分担者	所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	経営情報学部・准教授	氏名	上原 克仁

講演題目	人材不足解消に向けた県内中小企業の人的資源管理に関する研究
------	-------------------------------

研究の目的、成果及び今後の展望

我が国においては 1990 年代後半をピークに生産年齢人口が減少の一途にある。それを女性や高齢者、外国人の労働市場への参加で補い、労働力人口の減少を抑えている。しかし、経済に関する都道府県版ジェンダーギャップ指数が全国 45 位という数字にも示されているように、静岡県は女性活躍推進後進県である。女性の就業率は全国平均より高いものの、20 代後半から 30 代後半のいわゆる子育て世代は全国平均を下回る。共働き夫婦が大半となった今日において、ジェンダーギャップ指数の算定根拠である女性のフルタイム就業率や賃金格差、女性管理職比率などを改善しない限り、若い女性は職を求め県外に流出し、出生者数の低下を加速させ、人口減少に拍車をかけることにつながる。

この実態把握と改善策を検討すべく、トキワホールディングス株式会社と協力し、県内企業 30 社余にアンケートならびにヒアリング調査を行った。県内には製造業を営む企業が多く、非製造業に比べ女性の平均勤続年数が短く、それに伴い管理職比率が低い。そのような職場では女性が働きやすい環境の実現が困難になっている。女性活躍推進に対する経営者の認識も低かった。しかし、製造業を営む中小・零細企業でも積極的に女性活躍を推進している企業も存在する。調査から、大手企業に比べ見劣りすると思われる福利厚生も、中小零細企業だからこそ、個々の社員に応じたオーダーメイドの就業規則や働き方が可能で、社員に働きやすさを提供し、モチベーションややる気を高める効果をもたらしていることが明らかになった。この結果を、トキワホールディングス株式会社が提供する浜松エフエム放送のラジオ番組「what's up women」に出演し、広く周知した（2022 年 2 月 16 日）。

また、大学進学や就職を機に若年者の県外流出する割合が高まっている。若者が挙げる、「県内には魅力ある企業がない」とか、「やりたい職種に就けない」等といった県外流出の理由の根幹は、若者が県内企業のことを十分に理解していないことにある。このような誤解を解消すべく、今年度、県内に本社を置く企業 14 社の経営者にオムニバス形式で登壇頂く全学共通科目「企業経営者に学ぶ静岡のビジネス最前線」を開講し、140 名余の学生が受講した。県内企業の経営者も、インターンシップや企業説明会を実施しても学生が参加せず、学生に企業のことを知ってもらおう場を作ってほしいといった声を頂いており、それが実現する形となった。次年度以降においても、今年度以上に工夫を凝らし、双方にとって有益な講義となるよう努めたい。